

「力の信奉者」中国の動き注視せよ

正論



麗澤大学特別教授
元空将
織田 邦男

連合国軍最高司令官マッカーサー元帥はトルーマン米大統領によって解任された後、米国議会上院の軍事・外交合同委員会でのように証言した(1951年5月)。「Their purpose, therefore, in going to war was largely dictated by security.」(従って、(日本が)戦争を始めた目的は、主に安全保障上の必要に迫られてのことだった)筆者訳。

「軍事力」否定してきた日本

この証言は戦前の日本を全否定することにより存在意義を保ってきた戦後平和主義者にとっては都合な真実であり、意図的に黙殺されてきた。他方、戦前の全てを肯定するのも短絡的だ。やむなく自衛戦争に至ったとしても、世界の潮流を読み切れず、戦争に追い込まれた政治、外交の拙劣さは真摯に反省しなければならぬ。

見たいものだけ見る。都合なもの無視する。これでは大局を誤りかねない。特に安全保障は、現実を直視して冷静に向き合うことが欠かせない。

国際社会が「力」で動いている

の事実である。「力」とは軍事力のみならず、経済力、情報力、外交力、技術力などの総合力であるが、軍事力はその中核にある。戦後、軍事を忌避し続けた日本人にとって、それは都合な真実であり、「軍事力」そのものを否定してきた。「軍事研究はしない」という日本のアカデミアがその典型である。

外交の本質を見誤るな

ウクライナのゼレンスキー大統領は、今こそ卓越した戦時指導者だが、ロシア侵攻が始まる10日前まで「われわれは平和を目指し、全ての問題に交渉のみで対処

することを望んでいる」と述べていた。予備役を召集したのが開戦2日前である。同盟国もなく、核兵器も保有せず、軍事力整備も怠ってきたウクライナが10倍の軍事力のロシアと「交渉のみで対処」しようとするのは、外交の本質を見誤っていたと言わざるを得ない。「力の信奉者」であるプーチン露大統領が、「与しやすし」と侵攻決意を確たるものにしたのは想像に難くない。

開戦1カ月前、米国から「プーチン大統領が動く可能性がある」との情報を得ていたという。だがゼレンスキー氏は「他の国はロシアによる侵攻リスクを誇張しすぎ」と述べて黙殺した。「不都合な真実」を無視した結果、戦争抑止の絶好の機会を逸した。

開戦後のウクライナ軍の奮戦、欧米諸国の結束とウクライナ支援、国際社会での孤立、戦争の長期化などは、プーチン氏の誤算であった。もし開戦前にウクライナがこれらを予測させる行動に出していたら、プーチン氏は侵略を決しなかつたであろう。

翻って、わが国周辺にも「力の信奉者」の習近平国家主席が率いる独裁国家中国がある。昨年10月の中国共産党大会で「台湾問題を解決して祖国の完全統一を実現することは党の揺るぎない歴史的任務」と明言し、「武力行使の放棄を約束せず、あらゆる必要な措置を取る」と述べた。また党大会では初めて「必ず実現しなければならず、必ず実現できる」と断言した。台湾有事は日本有事であり、我々はこの発言を直視しなければならぬ。

中東問題で中国対応手薄に

第4次中東戦争から50年、パレスチナの武装組織ハマスがイスラエルに奇襲攻撃を仕掛けた。米国は地中海に2個空母機動部隊を派遣している。2012年、米国は2つの地域で同時に戦う戦略を放棄した。13年、オバマ大統領は「米国はもはや世界の警察官ではない」と宣言した。それ以来、米国は世界の紛争に1.1・5正面しか対応できない。ウクライナ戦争では軍事支援のみという0.5正面対応をとっている。中国を主対

象(1正面)とする国家安全保障戦略を立て、中東から手を引いたばかりだ。ここでハマスの奇襲攻撃が起きた。長期化すると、中国対応が手薄にならざるを得ない。「力の信奉者」習近平氏は、この状況を注視しているはずだ。国内経済は急速に落ち込み、人口減少も始まり、中国の国力はピークを過ぎた。国力が下り坂に陥いるとき、独裁国家は冒険に出る傾向がある。いわゆる「ピークアウトの罠」である。習近平氏に今なら台湾侵攻ができると思わせてはならない。戦争を起すのは独裁者の腹一つだが、戦争を止めるのは非常に難しい。

我々は見たくない現実を直視しなければならぬ。安全保障は「まさか」と捉えるのではなく、「もしかして」と捉え準備することだ。岸田文雄首相はゼレンスキー氏が犯した過ちを繰り返してはならない。習氏に誤算させてはならないのだ。人気取りに走らず、防衛力整備を急ぎ、諸外国を巻き込み、戦争抑止の舵取りに専念すべき時である。

2023. 10. 26